

第22期事業報告書

2001年7月1日～2002年6月30日

株主メモ

| | |
|----------------|---|
| 決算期 | 毎年6月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年9月下旬 |
| 配当金受領 株主確定日 | 6月30日及び中間配当金の支払を行う場合は 12月31日といたします。 |
| 基準日 | 6月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。 |
| 名義書換代理人 | 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(大代表) |
| 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 決算公告 | http://www.donki.com/ir/ |

(お知らせ)

住所変更、単位未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各
用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受
付けております。



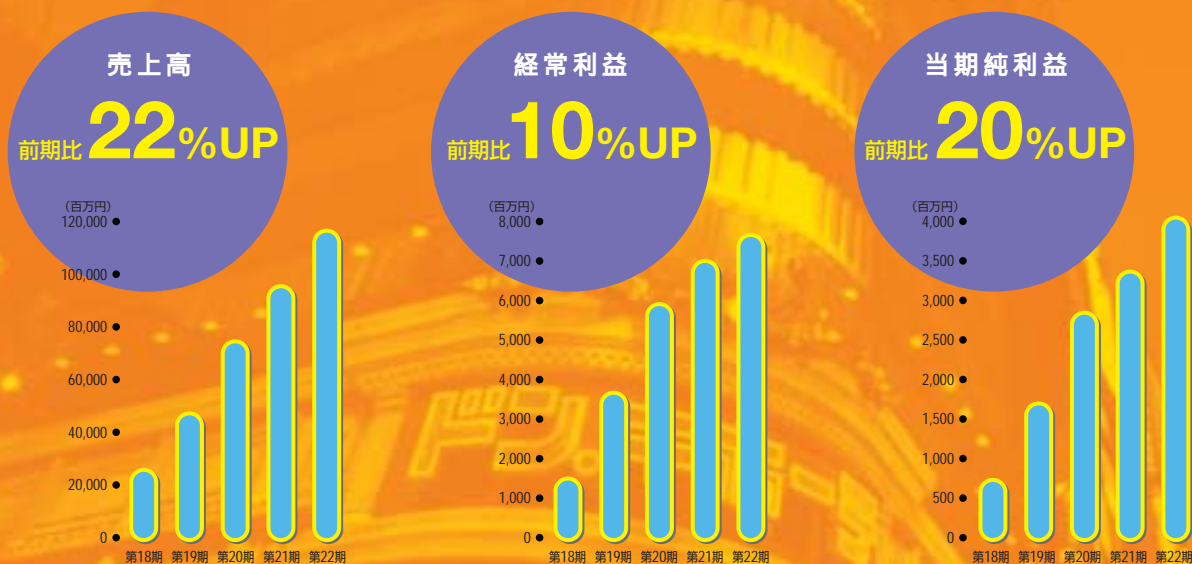
株式会社 **ドン・キホーテ**

〒134-0081
東京都江戸川区北 西4-14-1
TEL.03-5667-7511 FAX.03-5667-7522
<http://www.donki.com>



12期連続で増収増益を達成

個人消費が低迷する厳しい事業環境にもかかわらず、当期は前期比30%増の4,063万人のお客さまにご利用いただき、売上高は、前期比22%増と大幅増収の1,154億円となりました。これは、過去最高の20店の新規出店と、買い物本来の楽しさを発見していただける店づくりに努めた結果です。利益面では、デフレ環境下の価格競争で販売単価下落が続く中、新物流システム稼働による効率改善と商品構成の見直しにより、前期以上の売上総利益率を確保することができました。さらに出店関連費用が増加した販管費、ユーロ円建転換社債発行に伴う費用を一括計上した営業外費用及び投資有価証券評価損を含む特別損失等を吸収した上で、当期純利益は、前期比20%増の40億円と大幅な増益となりました。



CONTENTS

| | |
|-------------------|----|
| 株主・投資家の皆さまへ | 1 |
| 出店多様化 | 2 |
| 財務諸表の概要(連結) | 8 |
| 財務諸表の概要(単体) | 11 |
| 会社・株式データ | 12 |
| 新サービス「ラッチボン」スタート! | 13 |



既存の小売業とは一線を画す独自のビジネスモデル創出により、順調に業績を伸長させてきた当社は、将来の持続的成長に不可欠な戦略として、店舗展開エリアの拡大も含めた出店の多様化に取り組んでいます。当期は、その戦略が結実した年となりました。

まず、前期に1号店をオープンした小商圈対応の小型ディスカウントストア「ピカソ」を6店出店。店舗フォーマットの確立に向け大きな前進を果たしました。また新たな展開として、24時間営業対応の「PAW(パウ)かわさき」をオープンしました。これは当社の単独出店ではなく、ビッグ・ドンキをコアテナントとしつつ、異なる集客特性を持つ異業種のテナント群をちりばめた複合商業施設であり、そのシナジー効果は、開店当初より顕著に現れています。

「ピカソ」「PAW」という新たな店舗フォーマットが加わることで、商圈規模や立地特性に合わせた柔軟な店舗展開が可能になるとともに、出店の機動性が高まり、営業基盤の拡大に弾みがつくこととなります。

かねてから準備を進めてきた首都圏外への出店も、九州、近畿、北海道と相次いで実現しました。いずれも好調な出足を見せており、ナイトマーケットの潜在需要は首都圏に限らないという当社の考えが的確であったことを示しています。

このような、いわば縦と横の広がり、ドン・キホーテの可能性を大きく広げ、中期経営計画「2×4(ツーバイフォー)計画」達成に向けた原動力になるものと確信しています。私たちの新たな成長にご期待ください。

代表取締役社長 安田 隆夫

2×4計画

<2004年6月期>

- 連結売上高2,000億円
- 株主資本利益率(ROE)20%超
- 経常利益200億円
- 年間新規出店数20店

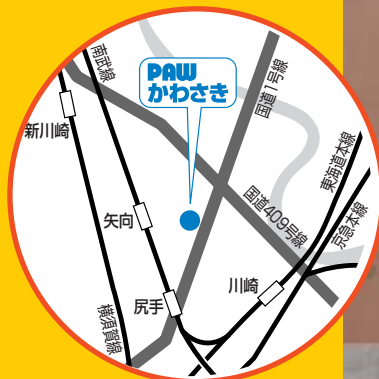


確実に狙える体制の確立

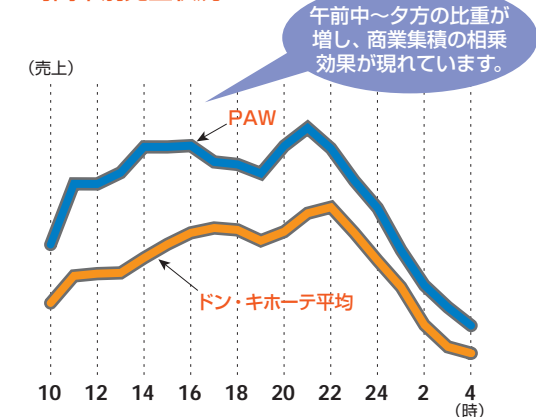
2002年4月23日
PAWかわさきがオープンしました!



「PAW(パウ)かわさき」は、「食癒買遊(食べて癒して買い物して遊ぶ)」をコンセプトとした、24時間営業対応の複合商業施設です。「ドン・キホーテ」をコアテナントに、食品スーパー、飲食店、DPE、ATM、占い、ペットショップ、本・ビデオ・DVDショップなど、計20のテナントが出店。整然として機能的な他社のショッピングセンターと違い、雑然とした活気に溢れた、楽しいアミューズメントスポットとなっています。また、周辺地域の環境に最大限の配慮をし、駐車場・駐輪場はもちろん、搬入・搬出スペースを屋内に設置。さらに消音換気システムや集中排気システムなども取り入れています。



PAW内の「ドン・キホーテ」における
 時間帯別売上状況



柔軟な出店体制で ビジネスチャンスを実実に掴む

「ドン・キホーテ」「ピカソ」に加え、アミューズメント・ミッドナイトモール(24時間対応型複合商業施設)「PAW(パウ)」という店舗フォーマットを開発したことで、ビジネスチャンスを効果的な出店に結びつけることが可能になりました。また、他企業との提携による共同出店やインストア出店も併用し、「低コスト」「短期間」での出店も可能となっています。この柔軟な出店体制で、中期経営計画の目標である年間出店20店を確実に遂行していきます。



PAW

GMS(総合スーパー)をコアテナントとする郊外型大型ショッピングセンター、あるいは都心に見られるファッションビルとはまったく異なる、24時間という時間軸を

切り口とした新しいタイプの商業施設が「PAW」です。これまで当社では物販という分野でナイトマーケットの開拓を進めてきましたが、「24時間」「アミューズメント」をキーワードとしてテナントを集積することで飲食やサービス分野でも対応できる商業空間を実現しました。今後は、異業種とのアライアンスで新たな顧客開拓のチャンスが期待できるこの「PAW」を、年間2、3ヵ所開設していく予定で、2002年11月に北池袋(東京都)、2003年には平塚(神奈川県)、柏(千葉県)にオープンする計画です。

「PAW」とは
Purchase
Amusement
Wonderland

の頭文字で、物販と飲食、各種サービスのテナントが織りなす、お買い物の楽しさに満ち溢れた驚きと発見の国という意味を表しています。第2号店となるPAW北池袋からは、「-包-」(中国語でパウと発音)をモチーフにしたロゴマークを採用しますが、これは、こうした要素すべてを包み込んだ施設という意味を含めています。



ピカソ

「ドン・キホーテ」の約半分から3分の1の売場面積で展開する「ピカソ」は、初期投資負担が軽く物件開発が比較的容易なことから、スピーディな店舗展開に適した店舗フォーマットです。現在、「ドン・キホーテ」のコンセプトはそのままに、品揃えや店舗オペレーションなどの面で、地域密着の小型ディスカウントストアに最適なノウハウを構築中。コンビニエンスストアの顧客をターゲットに、豊富な品揃えと低価格、アミューズメント性で優位性を確保し、大量出店を目指しています。



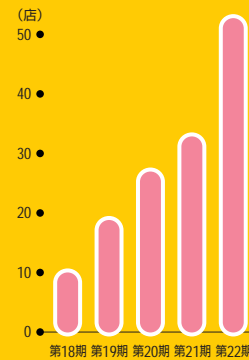
首都圏から全国へ

生活者の活動時間が24時間化している都市部のナイトマーケットがドン・キホーテのターゲットです。他社に先駆けて首都圏のナイトマーケットを開拓してきた当社は、全国主要都市部での開拓も視野に入れ、その準備に取り組んできました。そして、当期、2001年12月の福岡県での首都圏外初出店を皮切りに、わずか6ヵ月の間に同県で3店、大阪府3店、兵庫県2店、北海道3店と計11店をオープン。今後も出店エリアをさらに広げていく考えです。

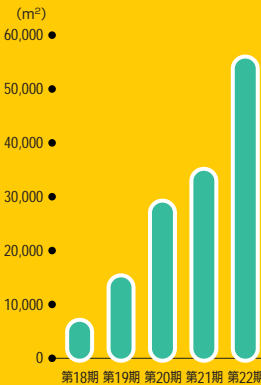
常に挑戦を続け、着実に店舗網を拡大

1989年3月の1号店開店以来、流通業界の既成概念に挑戦し、これまでの常識を打ち破ってきた当社は、その結果である独自性がお客さまに支持され、着実に店舗網を広げてきました。当期は、20店を新規出店し、総店舗数は53店となりました。

店舗数推移



売場面積推移



店舗一覧

(2002年6月30日現在)

北海道

- ★札幌店 札幌市中央区南二条西3-6
- ★手稲店 札幌市手稲区前田五条11-7-10
- ★平岡店 札幌市清田区平岡四条1-1-35

東京都

- 府中店 府中市緑町2-6-3
- 杉並店 杉並区宮前4-22-13
- 新宿店 新宿区大久保1-12-6
- 西店 江戸川区北 西4-14-1
- 環八世田谷店 世田谷区八幡山3-39
- 環七梅島店 足立区中央本町5-5-14
- 京浜蒲田店 大田区仲六郷3-29
- 京王堀之内店 八王子市松木34-11
- 東八三鷹店 三鷹市野崎1-24
- 小金井公園店 西東京市新町5-3-12
- 渋谷店 渋谷区道玄坂2-25-8
- めじろ台店 八王子市桐田町586-22
- 環七方南町店 杉並区方南1-28-3
- 新宿東口本店 新宿区歌舞伎町1-16-5
- 小平店 小平市小川東町1-5-23
- 六本木店 港区六本木3-14-10
- ★青戸店 葛飾区青戸3-1-1
- ★ピカソ新小岩店 葛飾区新小岩1-30-2
- ★ピカソ国分寺店 国分寺市本町2-2-8

神奈川県

- ★東名川崎店 川崎市宮前区馬絹1645
- ★新横浜店 横浜市港北区菊名7-9-25
- ★港山下店 横浜市中区新山下1-2-8
- ★東名相模原店 相模原市上鶴間985-1
- ★横須賀店 横須賀市大津町1-22-7
- ★東名横浜インター店 横浜市緑区霧が丘5-1-8
- ★PAWかわさき店 川崎市幸区神明町1-44-1
- ★戸塚原宿店 横浜市戸塚区原宿4-5-11
- ★ピカソ伊勢佐木町店 横浜市中区曙町1-5
- ★ピカソ鶴見駅前店 横浜市鶴見区豊岡町7-12

埼玉県

- ★大宮店 さいたま市東大成町2-685
- ★和光店 和光市白子3-11-85
- ★浦和花月店 さいたま市中尾不動谷260-1
- ★大宮大和田店 さいたま市大和田町1-219-6
- ★川口新井路店 川口市西新井宿南原81-1
- ★蕨店 蕨市錦町1-11-11
- ★ピカソ上尾店 上尾市仲町1-7-23

千葉県

- ★木更津店 木更津市請西2-2-1
- ★幕張店 千葉市花見川区幕張町5-391-6
- ★市原店 市原市八幡217
- ★原西船橋店 船橋市本郷町474-1
- ★千葉中央店 千葉市中央区祐光3-10-6
- ★ピカソ本八幡店 市川市南八幡4-7-2

大阪府

- ★箕面店 箕面市牧落4-1-30
- ★枚方店 枚方市池之宮2-30-10
- ★ピカソなんば店 大阪市中央区難波3-8-22

兵庫県

- ★伊丹店 伊丹市大鹿7-62-1
- ★姫路南店 姫路市飾磨区構2-51

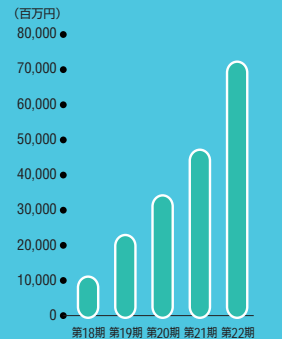
福岡県

- ★楽市街道箱崎店 福岡市東区箱崎5-1-8
- ★西新店 福岡市早良区西新3-4-2
- ★楽市楽座久米店 久米市東合川2-2-1

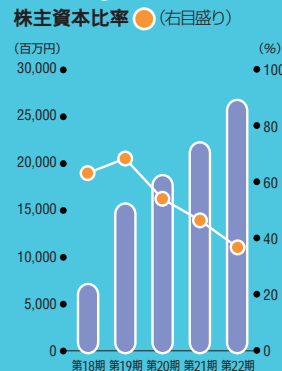
★…当期出店

財務諸表の概要 (連結)

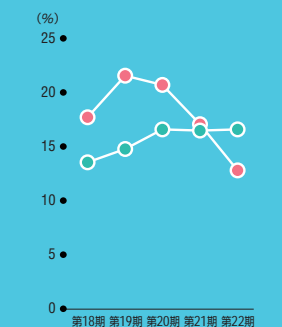
総資産



株主資本 (左目盛り)



株主資本利益率 (ROE) (左目盛り)



要約貸借対照表

(単位:百万円)

| | 当期 | 前期 |
|-------------|--------------|--------------|
| | 2002年6月30日現在 | 2001年6月30日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 27,143 | 18,249 |
| 現金及び預金 | 6,250 | 3,297 |
| 売掛金 | 991 | 707 |
| 棚卸資産 | 17,988 | 12,168 |
| その他 | 1,913 | 2,076 |
| 固定資産 | 45,342 | 29,233 |
| 有形固定資産 | 33,203 | 20,399 |
| 無形固定資産 | 1,097 | 911 |
| 投資その他の資産 | 11,041 | 7,922 |
| 資産合計 | 72,485 | 47,483 |

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 当期 | 前期 |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自2001年7月1日 至2002年6月30日 | 自2000年7月1日 至2001年6月30日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,972 | 5,282 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 17,667 | △ 9,488 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 15,614 | 4,947 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 2,919 | 741 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,249 | 2,507 |
| 合併による現金及び現金同等物の増加額 | 61 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,230 | 3,249 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)

| | 当期 | 前期 |
|----------------------------|--------------|--------------|
| | 2002年6月30日現在 | 2001年6月30日現在 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 28,340 | 22,935 |
| 買掛金 | 14,240 | 10,158 |
| 短期借入金 (1年内返済予定 長期借入金含む) | 9,090 | 8,927 |
| その他 | 5,009 | 3,848 |
| 固定負債 | 17,583 | 2,494 |
| 転換社債 | 7,488 | — |
| 長期借入金 | 9,671 | 2,206 |
| その他 | 423 | 288 |
| 負債合計 | 45,923 | 25,429 |
| 少数株主持分 | — | — |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 5,815 | 5,539 |
| 資本準備金 | 7,130 | 6,854 |
| 連結剰余金 | 13,658 | 9,693 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 38 | △ 33 |
| 自己株式 | △ 3 | △ 0 |
| 資本合計 | 26,562 | 22,053 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 72,485 | 47,483 |

財務体質を強化しながら、出店を加速

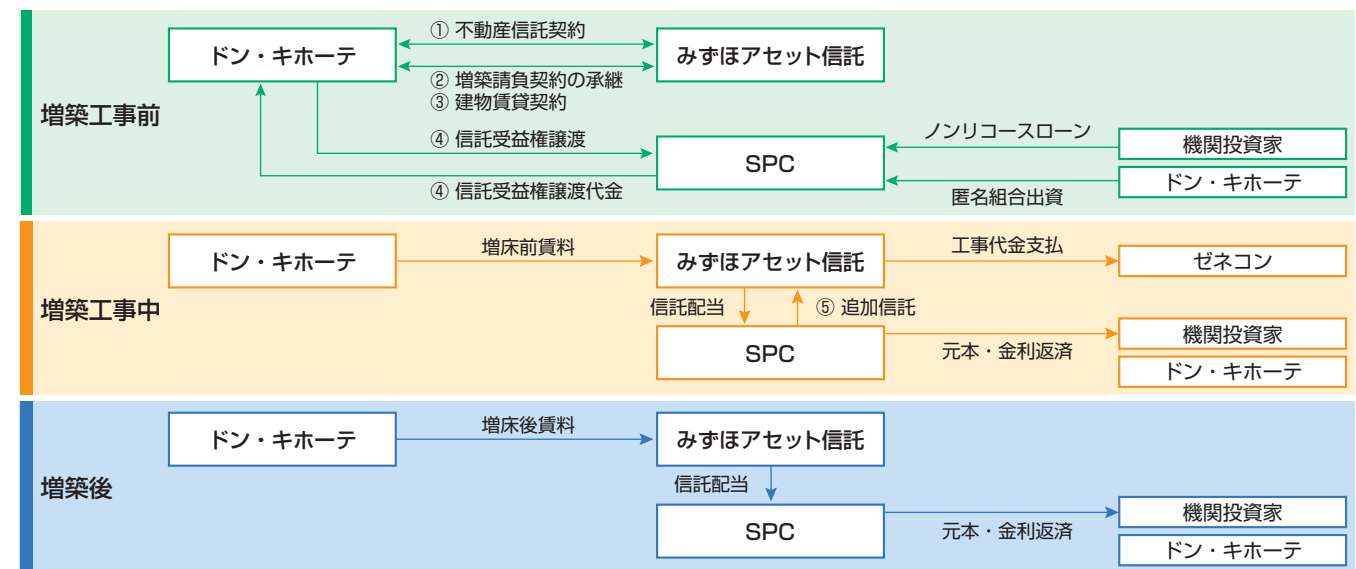
不動産の流動化を積極的に推進

多店舗展開により所有不動産が過剰に膨張することは、現在の経済情勢下ではリスクが高くなっています。当社ではそれを回避するため、不動産の流動化を進めています。保有資産を活用した資金調達が可能という面からも、この戦略は全国規模の店舗展開を推進する当社にとって、適切なものであると判断しています。当期は、現在増築工事中の「六本本店」で流動化を実施。完成不動産ではなく開発不動産を流動化した商業施設の事例は国内ではほとんどなく、将来の多様な流動化に向けたノウハウの獲得にもつながりました。

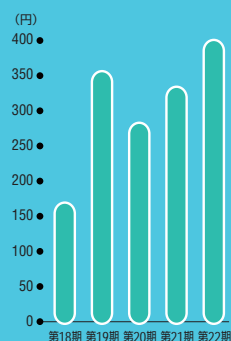
円滑な資金調達

積極的な出店に不可欠な資金需要に対しては、長期性資金を調達し、無理のない借入を進めることを基本としています。この財務戦略に沿って、2001年12月に、あさひ銀行、三井住友銀行など11(統合により当期末現在10行)の銀行団と、設備資金を目的としたコミットメントライン(確約された融資枠)契約を締結し、資金調達先を確保しました。さらに、2002年3月には、2007年を満期とする80億円のユーロ円建転換社債を発行。金融情勢の変化にも対応できるような財務体質の構築を進めています。

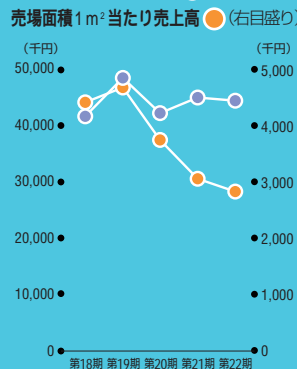
六本本店流動化スキーム



1株当たり当期純利益



従業員1人当たり売上高 (左目盛り)



売場面積1m²当たり売上高 (右目盛り)



要約損益計算書

(単位:百万円)

| | 当期 自2001年7月1日 至2002年6月30日 | 前期 自2000年7月1日 至2001年6月30日 |
|--------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 売上高 | 115,428 | 94,706 |
| 営業費用 | 108,511 | 88,695 |
| 営業利益 | 6,916 | 6,011 |
| 営業外収益 | 1,236 | 1,157 |
| 営業外費用 | 497 | 177 |
| 経常利益 | 7,656 | 6,991 |
| 特別利益 | 28 | 0 |
| 特別損失 | 534 | 243 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,150 | 6,748 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,608 | 3,636 |
| 法人税等調整額 | △485 | △241 |
| 当期純利益 | 4,027 | 3,353 |

剰余金計算書

(単位:百万円)

| | 当期 自2001年7月1日 至2002年6月30日 | 前期 自2000年7月1日 至2001年6月30日 |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 連結剰余金期首残高 | 9,693 | 6,390 |
| 連結剰余金減少高 | 62 | 49 |
| 配当金 | 50 | 49 |
| 合併による未処理損失受入額 | 12 | — |
| 当期純利益 | 4,027 | 3,353 |
| 連結剰余金期末残高 | 13,658 | 9,693 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

財務諸表の概要 (単体)

要約貸借対照表

(単位:百万円)

| | 当期 2002年6月30日現在 | 前期 2001年6月30日現在 |
|-------------|--------------------|--------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 26,659 | 17,930 |
| 現金及び預金 | 5,994 | 3,165 |
| 売掛金 | 907 | 632 |
| 棚卸資産 | 17,835 | 12,068 |
| その他 | 1,922 | 2,064 |
| 固定資産 | 45,384 | 29,291 |
| 有形固定資産 | 33,180 | 20,398 |
| 無形固定資産 | 1,091 | 910 |
| 投資その他の資産 | 11,113 | 7,982 |
| 資産合計 | 72,043 | 47,222 |

負債の部

| | | |
|--|--------|--------|
| 流動負債 | 28,039 | 22,744 |
| 買掛金 | 14,178 | 10,108 |
| 短期借入金 ^(1年内返済予定 長期借入金含む) | 8,960 | 8,817 |
| その他 | 4,901 | 3,818 |
| 固定負債 | 17,511 | 2,494 |
| 転換社債 | 7,488 | — |
| 長期借入金 | 9,671 | 2,206 |
| その他 | 351 | 288 |
| 負債合計 | 45,551 | 25,239 |

資本の部

| | | |
|--------------|--------|--------|
| 資本金 | 5,815 | 5,539 |
| 法定準備金 | 7,153 | 6,867 |
| 剰余金 | 13,565 | 9,609 |
| (うち当期末処分利益) | 5,165 | 4,209 |
| その他有価証券評価差額金 | △38 | △33 |
| 自己株式 | △3 | — |
| 資本合計 | 26,492 | 21,982 |
| 負債・資本合計 | 72,043 | 47,222 |

要約損益計算書

(単位:百万円)

| | 当期 自2001年7月1日 至2002年6月30日 | 前期 自2000年7月1日 至2001年6月30日 |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 売上高 | 114,816 | 93,968 |
| 営業費用 | 107,891 | 87,930 |
| 営業利益 | 6,924 | 6,038 |
| 営業外収益 | 1,222 | 1,154 |
| 営業外費用 | 495 | 172 |
| 経常利益 | 7,652 | 7,020 |
| 特別利益 | 27 | — |
| 特別損失 | 534 | 243 |
| 税引前当期純利益 | 7,144 | 6,777 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,604 | 3,636 |
| 法人税等調整額 | △488 | △241 |
| 当期純利益 | 4,028 | 3,382 |
| 前期繰越利益 | 1,149 | 827 |
| 合併による未処理損失受入額 | △12 | — |
| 当期末処分利益 | 5,165 | 4,209 |

利益処分

(単位:百万円)

| | 当期 自2001年7月1日 至2002年6月30日 | 前期 自2000年7月1日 至2001年6月30日 |
|---------|---------------------------------|---------------------------------|
| 当期末処分利益 | 5,165 | 4,209 |
| 利益準備金 | — | 10 |
| 配当金 | 151 | 50 |
| 別途積立金 | 3,500 | 3,000 |
| 次期繰越利益 | 1,514 | 1,149 |

*当期の配当金は1株につき15円とし、前期に比べ10円の増配となっています。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社の概況 (2002年6月30日現在)

商号 株式会社 ドン・キホーテ
(英文名: Don Quijote Co., Ltd.)
事業内容 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウント・ストア
本社所在地 〒134-0081
東京都江戸川区北 西4-14-1
TEL.03-5667-7511
FAX.03-5667-7522
設立年月日 1980年9月5日
資本金 58億1,552万円
従業員数 938名

役員 (2002年9月25日現在)

代表取締役社長 安田 隆夫 常勤監査役 松浦 功
取締役 高橋 光夫 監査役 高橋 陸男
取締役 成沢 潤治 監査役 江原 均
取締役 大原 孝治 監査役 上野 勝
取締役 上田 哲
取締役 久保田 清
(注) 監査役4氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

株式の状況 (2002年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数 39,000,000株
発行済株式の総数 10,101,273株 (注) 発行済株式総数の増加は、転換社債の転換による新株発行60,647株と、平成10年9月25日開催の株主総会の特別決議により、旧商法第280条ノ19及び当社定款7条の規定に基づき付与された、新株引受権方式のストックオプションの権利行使による新株発行9,200株によるものです。

自己株式の総数 374株
株主総数 3,863名 (注) 前期末と比較して906名減少しています。

大株主

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|--|-----------|---------|
| | 持株数(株) | 持株比率(%) |
| 安田 隆夫 | 3,082,000 | 30.50 |
| クラリデン バンク | 1,506,000 | 14.90 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社※ | 738,400 | 7.30 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社※ | 389,600 | 3.85 |
| ユービーエス エージー ホンコン | 380,000 | 3.76 |
| UFJ信託銀行株式会社※ | 324,600 | 3.21 |
| 野村信託銀行株式会社※ | 233,500 | 2.31 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン | 171,700 | 1.69 |
| バンク オブ パミュダ ガンジー リミテッド アトランティス ジャパン グロース ファンド | 141,600 | 1.40 |
| 三井アセット信託銀行株式会社※ | 132,700 | 1.31 |

(注) ※の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれています。

新サービス「ラッチポン」スタート!

スクラッチくじ、クーポン券、インターネット上のゲームへのアクセスコードと、盛りだくさんの遊びと機能をミックスした「ラッチポン」がスタートしました。これは富士ソフトABC(株)と共同開発したもので、アミューズメント性を追求したまったく新しい顧客サービス。スクラッチによりさまざまな特典が得られる仕掛けで、ドン・キホーテご利用の楽しみが、またひとつ加わったこととなります。6月から本格的に展開を始め、主要店舗に順次導入しています。

開運! 玉手箱

優待サービス、WEBサイト、面白スポットの紹介などなど。時には「励まし系」のおみくじにもなります。

携帯電話やパソコンからアクセスできるゲームに必要なシリアルナンバーが現れます。結果によって、現金1万円が当たったり、一定数を集めると開運グッズと交換できるスター(ポイント)が入手できます。



ネットdeゲット

ドン・キホーテのマスコット「ドンペン」が揃うと、商品券などの賞品を店頭でプレゼント。

ドン・キホーテはもちろん、当社のテナントや近隣の飲食店が参加する企画で、参加店で利用できるさまざまなクーポンが当たります。

ドンペンズロット

会員に向けた情報発信

ネットdeゲットの登録会員に向けたメールマガジンの発行も、ラッチポンの目玉です。ドン・キホーテはもちろん、他社のお得情報伝達、イベント告知などを積極的に行っています。

<当企画に関するお問合せ先> ラッチポン事務局: rpon@rpon.jp

チャレンジクーポン